

1. なぜ、災害時の事業継続が必要か

“建設企業は、なぜ地域にとって必要なのか？”その答えに多くの地域の人々は「災害時に行政と連携していち早く救援や復旧に当たってくれるから」という点を含めるでしょう。では、今、災害が貴社をおそったら、この期待に本当に応えられるでしょうか。言い換えれば、災害時の事業継続が実際にできるかどうかが問われているのです。貴社が災害時の事業継続の準備を整えることにより、本当に災害時にも頼りになる「地域において不可欠な建設企業」の地位を確保することができるといえます。

国土交通省をはじめとする行政機関も同じように建設企業に災害対応を期待しています。自らの事業継続計画（BCP）を策定した国土交通省関東地方整備局は、地域の建設企業に向けて、2007年12月に「建設会社のための災害時の事業継続簡易ガイド」を公表しました。その冒頭に次のような記述があります。

はじめに ～災害時の事業継続への取り組みのお願い～

（前略）関東地方整備局では、平成19年8月からは「関東地方整備局 業務継続計画」として本格運用を開始しました。

この業務継続計画の中では、例えば緊急輸送ネットワークの確保など地震発生直後から私どもが優先的に実施する重要業務が記載されていますが、実際には建設会社の皆様が動けなければこの計画は成り立ちません。迅速な災害復旧活動を実施するためには、建設会社の皆様と連絡がとれ、情報共有できることが不可欠であり、指揮命令システムの確保や人員・資機材の確保なども欠かせません。

災害はいつ起こるか分かりません。皆様の会社においても、自らが被災した場合を想定して事業を実施・継続させる準備を平時からしてください。そして、災害が起きたときには、できるだけ社員を集め、関係会社との連絡・連携も確保して、災害時の関東地方整備局の復旧活動への対応に協力をお願いしたいと考えています。

（中略）本簡易ガイドに沿って、早急に危機管理体制の取り組みを進めて頂き、関東地方整備局と連動した事業継続への取り組みをお願いします。

また、大手建設企業もBCPの策定を進めており、行政・大手建設企業ともに、連携先となる地域の建設企業に対しても、事業継続の取組みを一緒に進めていくことを求めています。

災害で自社が相当の被害を受ければ、もちろん通常どおりに仕事はできませんが、特に重要な仕事さえ続けられなくなれば（＝事業継続ができなければ）、困るのは貴社自身であり、従業員であり、地域社会です。そして、貴社が事業継続ができないことの影響は、取引先へさらにその先の取引先へと連鎖的に波及します。その影響の連鎖を広げないためには、貴社の努力が必要です。

大切な顧客が復旧に貴社の助けを求めている大事なときなのに、対応できなければ貴社の『信用』は低下し、災害から回復後も取引を再開してもらえない可能性があります。とりわけ、工夫次第で避けられたはずの貴社の重要事業の中断に対しては、顧客・発注者は本心ではかなり批判的になるでしょう。一方で、顧客の要望に十分な対応ができれば、貴社の評価は大きく向上するはずで

したがって、建設業の経営環境が厳しい今日、事業継続のための可能な努力を平常時から行っていくことで、災害に強い建設企業としてのやる気と誠意を見せるべきなのです。



貴社の事業中断・回復の遅れによる影響は……